



①NovaUCD(アイルランド)、②アールトデザインファクトリー (フィンランド)、  
③アイルランド政府産業開発庁(IDA)(アイルランド)

## 関経連アイルランド・フィンランド 経済調査団

当会が考える“2030年の関西のありたき姿”を示した「関西ビジョン2030」で「7本の矢」として打ち出した、重点的に取り組む7つのテーマ。これに当たる「イノベーション」や「DX」に関してはこれまでもさまざまな切り口で取り組みを進めてきた。そして今般、さらなる活動のヒントを求め、鈴木博之 国際委員長を団長とする調査団を、国内の機関・企業との緊密な協力関係によりスタートアップやイノベーションの創出が盛んなアイルランドと、DX先進国であり、イノベーション創出の地としても注目されるフィンランドの両国に9月末から10月初旬にかけて派遣した。

今号では、各国の視察先の詳細やそこで得た知見などについて紹介する。

### 関経連として初めて アイルランド、フィンランドに 調査団を派遣

**団** 長の鈴木博之 国際委員長以下19名のメンバーからなる「関経連アイルランド・フィンランド経済調査団」は、当会でも近年重点テーマとして多角的に取り組んでいる「イノベーション」や「DX」に関連した取り組み事例を調査することを主な目的として、9月29日～10月6日の日程で実施した。アイルランドでは、主にスタートアップが盛んに生まれる仕組みや、政府の支援策やイノベーション支援機関の役割などについて、フィンランドでは、DXやイノベーション創出に関連した取り組みなどについてヒアリングや視察、意見交換を行った。当会の使節団・調査団が両国を訪問するのは初めてのことである。

## アイルランド さまざまな分野で高い競争力を誇る国

**ア** イルランドは人口約520万人と、人口規模でいえば北海道と同程度の国であるが、スタートアップ、イノベーション等の分野で高い競争力を誇り、IMFの統計によると2023年の1人当たり名目GDPは世界第2位となっている。近年、世界中で急速にスタートアップ・エコシステムの形成が進んでいるが、アイルランドのエコシステムの強みは、国内の各機関・企業との緊密な協力関係にある。起業家支援や研究機関との共同研究などを中心に、産業界やアカデミアがさまざまな形で連携している。

EU内で唯一、英語が公用語であることによる米国との強い結びつきを背景に、医薬・医療機器、半導体、IT関連等の企業が多数集積し、GAFA (Google, Apple, Facebook (現Meta), Amazon) も研究開発拠点を同国に置いている。欧州有数の国際金融サービス拠点としても有名である。

調査団一行は、首都ダブリンにあるアイルランド政府産業開発庁 (IDA)、政府商務庁を訪問。イノベーション創出に関する取り組みについて意見交換を行った。さらに、イノベーションハブであるNovaUCDを視察し、スタートアップとのネットワーキングを体験した。

国際金融サービスに関しては、IDAに政府の取り組みをヒアリングするとともに、外資系企業の進出事例としてJPモルガンと意見交換を行った。

### アイルランド政府産業開発庁 (IDA)

IDAは世界21カ所にオフィスを置き、海外から同国への直接投資の誘致および持続を目的に活動している。特に金融サービス・テクノロジー・医療テクノロジー・バイオフィーマ・バイオ医療・ビジネスサービスの6分野に優先的に取り組むことを戦略の柱に据えている。

海外企業が同国へ進出・投資を決定する第一の理由としては「人材」、特に、同国の「教育制度」

があげられることが多く、「技術革新」や「充実したエコシステム」への評価も高いとのことであった。財政面でのサポートとして、研究開発やイノベーション関連のさまざまな助成も行われている。

今回の訪問により、2003年以降、全国一律に法人税率を引き下げて海外企業の進出を促したこと、企業とスタートアップとの交流の場を増やしたこと等が同国のスタートアップやイノベーション創出に大きな影響を与えたことがわかった。



国際金融サービスを統括する部門では、各国から金融関係企業約300社を誘致し、約47,000人の雇用につなげている。「法人税率10%」を金融特区のインセンティブとし、企業の呼び込みに成功。現在、税率は全国一律の12.5%となっているものの、規制の撤廃など事業環境の改善対策を講じたこと等により、税率アップのネガティブインパクトはほとんどないとのことであった。さらなる税率アップに対しても、良質な「人材」、規制の「安定性」や「予見可能性」を重視する企業が多いため、移転の可能性は低いと考えられている。

企業誘致とその維持には、「進出の決め手となるインパクトのあるインセンティブ」「進出を維持させる、インセンティブ以上のその地の魅力」を整えることが不可欠であるとあらためて認識した。

### アイルランド政府商務庁 (Enterprise Ireland)

アイルランド政府商務庁は同国企業のグローバル市場への進出・活動を支援している。海外営業事務所は世界30カ所以上にあり、日本の拠点は1974年に東京に設けられている。



アイルランドでは、「7人に1人が3年以内に起業を考える」と言われており、人口100万人当たりのスタートアップ数は世界第3位である。同庁ではスタートアップ育成に力を入れており、1989年からスタートアップへの投資を開始。2023年の実績は156社となっている。スタートアップ強化のため、地域ごとの「エコシステム」作りに今後注力することだった。また、諸外国通商ミッションで各国企業側の求めるスキルを確認し、要望に合わせた人材の育成を関連機関に要請するという特徴的な取り組みも行っている。産学官が連携した各取り組みが、スタートアップおよびイノベーション創出の促進につながっている。

### NovaUCD

ダブリン大学における新規ベンチャーと起業家のネットワーク拠点であり、最先端のインキュベーション施設であるNovaUCDは、大学の研究・イノベーション部門として、スタートアップを対象とするワークショップ等の開催、コワーキングスペースやラボの提供といった支援を行っている。

ここ20年で550社以上の起業支援の実績があり、大学発のスタートアップ、大学が株式を所有する企業は70社以上に上る。「各産業で経験を積んだプロフェッショナルやその分野をけん引する研究者を招き、チームで新しい事業をサポートする」など、スタートアップ向けのサポートプログラムが多数用意されている。そのほか、さまざまなイベントやプログラムを通じて、同国のスタートアップがグローバルなネットワークを構築できる機会を提供している。

今回の視察では、1時間の枠でスタートアップ



5社がプレゼンテーションを実施した後、企業とのネットワーキングを行った。多くのスタートアップが生まれ成長する背景には、短時間でも積極的に交流する、こうした姿勢があるのではないかと感じた。

### アイルランド外務省

ランチョンミーティングにてアイルランド外務省のcolm・ヘイズ グローバルアイルランド経済局長と懇談。局長は、2025年大阪・関西万博への期待を示し、「成功に向けアイルランド政府も協力を惜しまない」と発言した。万博期間中に両国間のビジネス交流を増やしたいとの提案があり、相互に協力していくことを確認した。



### JPモルガン

JPモルガンは、ダブリンでの実質的な事業展開を1960年から開始し、1990年代に急速にビジネスを拡大させた。ダブリン進出のきっかけとしては、魅力的な税制度(当時の法人税率約24%に対し金融特区では10%)、安定した政策・税制、行き届いた人材教育があげられた。

法人税率は現在12.5%で、今後15%となる予想も出ているが、進出企業の多くは同国の法人税率の多寡よりも規制・税制の「安定性」「予見可能性」に魅力を感じており、他国への流出の懸念は低いとみられている。同社では、トレーディング、決済といったビジネスラインごとに拠点を換え、欧州全体で最適化をはかっている。

海外企業の進出に対するインセンティブや進出企業への対応など、関西に海外企業を誘致する際の参考となる事例を多く知ることができた。

## フィンランド DX、イノベーションの先進地

アイルランドでの調査を終え、一行は次の訪問国であるフィンランドに向かった。フィンランドも人口約550万人と、アイルランドと同規模の国である。優れたデジタル技術、豊富なデジタル人材、サイバー攻撃への堅固な備えなど、デジタル化への取り組みが行政の垣根をこえて効果的に行われているのが強みで、欧州委員会のデジタル経済社会指標(2022年7月公表)では欧州1位のDX先進国である。

また、欧州のスタートアップの集積地、イノベーション創出の地としても注目されている。ヘルシンキと並び、第2の都市エスポーの評価も高い。

一行はヘルシンキとエスポーを訪問。ヘルシンキではDXおよびイノベーションに関連した政府系機関やインキュベーション施設、民間企業などを、エスポーでは、スタートアップ・エコシステムの形成に資する、さまざまな主体による促進機関などを視察し、意見交換を行った。

### ビジネスフィンランド

ビジネスフィンランドは、経済・雇用省傘下の政府系機関で、フィンランド企業の海外展開支援、海外企業による同国への貿易・投資促進のほか、インバウンド観光促進などに取り組んでいる。加えて、同国における研究開発やスタートアップ・イノベーション創出に対する資金支援等も担っている。国内に16、日本を含む海外に40以上の事務所を持ち、約760名の職員が在籍。日本事務所は東京のフィンランド大使館内に開設されている。

スタートアップ・イノベーションの創出に向け、



国を挙げて積極的な資金援助やビジネスマッチング等のサポートを行っている旨、説明を受けた。

### Maria01

Maria01は、ヘルシンキ市が運営する北欧最大級のインキュベーションセンター。病院だった施設を改修し、スタートアップが集う交流の場として再生した。現在、180以上のさまざまなスタートアップ、30社近くの国内外のVC企業、20社以上の企業が入居している。

700を超える専門家ネットワークとの年間150回超のイベント開催により、企業にネットワーク構築の機会を提供できるのが大きな強みである。



### DAIN Studios社、Etteplan社

DAIN Studios社、Etteplan社ともデータ・AIに関するソリューションを提供するコンサルティング会社である。

データ戦略・データサイエンス・データエンジニアリングに関して経験豊富な専門家チームを擁するDAIN社は、データサイエンスとAIの手法を活用し、企業における戦略策定の立案からその実施のサポートを担う。一方、Etteplan社はAIやDXを活用し、製品開発プロセスの改善やマーケティングに関するソリューションを提供している。

DX先進地、フィンランドにおける最先端のデータサイエンスの現場を肌で感じる事ができた。

### エンターエスポー・アールト大学

アールト大学、VTTフィンランド技術研究センター、またノキアをはじめとする大手企業が集中して立地するエスポーでは、オープンイノベーションが発達している。「エンターエスポー」は、



こうした機関・企業と連携し、海外企業の投資誘致やビジネスマッチング等を行っている。

アールト大学構内にある「アールトデザインファクトリー」では、同大学の学生と企業でプロジェクトを組み製品開発を行っている。優秀な製品開発者の育成を主要目的としているが、開発品が企業で採用されることもある。海外企業とパートナーシップを結んでいるのもこちらの特徴である。

アールト大学の学生が運営するスタートアップ支援組織「スタートアップサウナ」は、「次世代を担う画期的な起業家を輩出し、支援する」をミッションとする欧州最大級のスタートアップイベント「スラッシュ」を開催している。



スタートアップサウナでのヒアリング

これらの機関の視察を通じ、スタートアップ・エコシステムの形成・促進には、大学・学生・企業の連携を仲介する組織の役割が重要であることをあらためて認識し、大学が起業家育成に深く関与していることがイノベーション成功につながっていることを実感した。

### VTTフィンランド技術研究センター

VTTは、ドイツのフラウンホーファー研究機構、オランダ応用科学研究機構に次ぐ、欧州第3位の規模を誇る応用研究機関である。国内外の約1,400の企業等を対象に研究開発を支援するほか、成果の商用化に向けたベンチャー投資、インキュベーション事業を通じてスタートアップ支援も行っており、50以上のスタートアップを創出している。さらにVTTでは、食品テクノロジー、ナノ・マイクロエレクトロニクス、量子テクノロジーといった新しい技術の試験的導入も支援している。

今回の視察で、VTTが研究成果の商用化に大きな役割を果たしており、それがイノベーシ

ョン創出の成功事例につながっていることを認識した。

## 各国在外公館との懇談

今回の調査団では、各国にある日本国大使館との懇談も行った。丸山則夫 駐アイルランド日本国大使は、「アイルランドは親日国で、人口比の日本語学習者数が欧州第1位となっている。2025年には東京に『アイルランドハウス』（大使館や省庁も入居）がオープンする。大阪・関西万博にも力を入れており、さらなる日本との連携が期待される」と述べた。

また、岡田隆 駐フィンランド日本国大使は、人口100万人当たりのスタートアップ数が世界6位と多い理由について、フィンランドには『失敗を恐れないチャレンジ精神』が息づいているためと説明。「充実した社会福祉制度などチャレンジを後押しする環境が整っている」と語った。

## スタートアップやイノベーションを生み出すために必要なものとは

スタートアップの育成やイノベーション創出に積極的に取り組み、成功している両国への調査団の派遣を通じ次のような知見を得ることができた。

両国に共通しているのが、政府機関が海外からの直接投資を呼び込む支援に力を入れていること。そうして誘致した海外企業や国内の企業・大学等をうまく巻き込み、交流の「場」や「機会」を多く作っていることである。

その一方で、アイルランドは企業に評価される安定した政策・税制、質の高い人材育成、フィンランドは産学官連携による起業家精神の醸成と充実した社会福祉制度によるチャレンジの後押しなど、それぞれの強みを生かした取り組みも進めている。

当会では今回得た知見を生かし、今後さらなるスタートアップの振興やイノベーション創出に向け取り組みを継続していく。

(国際部 村上あけみ・濱田浩一)